



2024年6月26日

各 位

会 社 名 電気興業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 近藤 忠登史  
(コード番号 6706 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役常務執行役員 浅井 貴史  
(TEL. 03 - 3216 - 1671 )

(再訂正・数値データ再訂正)「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年5月10日に公表し、5月30日に訂正いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

## 記

### 1. 訂正理由

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、連結貸借対照表における有価証券及び投資有価証券の記載金額の誤り、連結キャッシュ・フロー計算書上の各科目間の一部に集計誤りがあり振替漏れ等が確認されたため、これを訂正いたします。

なお、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書への影響はございません。

### 2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しています。

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」

<サマリー情報>

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（3）連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	<u>△688</u>	<u>3,797</u>	△770	17,330
2023年3月期	△870	497	976	14,253

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	<u>△754</u>	<u>3,863</u>	△770	17,330
2023年3月期	△870	497	976	14,253

(添付資料3ページ)

## 1. 経営成績等の概況

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 【訂正前】

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し552億3千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億6千万円減少し383億2百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が6億5千9百万円増加したものの、現金及び預金が6億9千3百万円、受取手形を含む売掛債権が19億4千8百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24億6千3百万円増加し169億3千5百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が13億4千1百万円減少したものの、無形固定資産が16億8千9百万円、繰延税金資産が2億8千5百万円、退職給付に係る資産が5億9千9百万円、長期預金が10億円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億7千万円増加し103億3千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が6億9千3百万円、契約負債が5億1千5百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億1千1百万円増加し61億7千5百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億6百万円減少したものの、繰延税金負債が3億3千9百万円、長期前受収益が17億8千1百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億7千8百万円減少し387億2千3百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億7千9百万円、為替換算調整勘定が3億7千5百万円、自己株式の取得と消却等により自己株式が9億7千8百万円減少し純資産がそれぞれ増加した一方で、利益剰余金が54億4千8百万円減少したこと等が挙げられます。

#### 【訂正後】

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し552億3千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億5千8百万円減少し387億3百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が6億5千9百万円増加したものの、現金及び預金が6億9千3百万円、受取手形を含む売掛債権が19億4千8百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億6千2百万円増加し165億3千4百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が13億4千1百万円減少したものの、無形固定資産が16億8千9百万円、繰延税金資産が2億8千5百万円、退職給付に係る資産が5億9千9百万円、長期預金が10億円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億7千万円増加し103億3千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が6億9千3百万円、契約負債が5億1千5百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億1千1百万円増加し61億7千5百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億6百万円減少したものの、繰延税金負債が3億3千9百万円、長期前受収益が17億8千1百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億7千8百万円減少し387億2千3百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億7千9百万円、為替換算調整勘定が3億7千5百万円、自己株式の取得と消却等により自己株式が9億7千8百万円減少し純資産がそれぞれ増加した一方で、利益剰余金が54億4千8百万円減少したこと等が挙げられます。

(添付資料3ページ)

## 1. 経営成績等の概況

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### 【訂正前】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ30億7千7百万円増加し、当連結会計年度末には173億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億8千8百万円（前年同期は8億7千万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増減額20億7千8百万円、減損損失の計上18億6千万円等の増加要因に対し、税金等調整前当期純損失の計上23億6百万円、投資有価証券売却益の計上13億3千1百万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は37億9千7百万円（前年同期は4億9千7百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の純増による収入27億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入20億1千5百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入18億2千9百万円等の増加要因に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出12億9千2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億5千万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億7千万円（前年同期は9億7千6百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額20億5千9百万円、自己株式取得のための預託金の増減額1億1千9百万円等の増加要因に対し、自己株式の取得による支出18億7千3百万円、配当金の支払額6億1千6百万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

#### 【訂正後】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ30億7千7百万円増加し、当連結会計年度末には173億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7億5千4百万円（前年同期は8億7千万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増減額20億7千8百万円、減損損失の計上18億6千万円等の増加要因に対し、税金等調整前当期純損失の計上23億6百万円、投資有価証券売却益の計上13億3千1百万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は38億6千3百万円（前年同期は4億9千7百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の純増による収入27億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入20億1千5百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入18億2千9百万円等の増加要因に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出12億1千5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億5千万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億7千万円（前年同期は9億7千6百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額20億5千9百万円、自己株式取得のための預託金の増減額1億1千9百万円等の増加要因に対し、自己株式の取得による支出18億7千3百万円、配当金の支払額6億1千6百万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

(添付資料 6 ページ)

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,759	19,066
受取手形	419	292
電子記録債権	1,537	1,394
完成工事未収入金	5,108	3,759
売掛金	3,175	3,974
契約資産	3,715	2,586
未成工事支出金	17	39
その他の棚卸資産	5,720	6,358
その他	1,211	890
貸倒引当金	△2	△59
流動資産合計	40,662	38,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,179	10,824
機械装置及び運搬具	9,799	9,474
工具、器具及び備品	7,475	6,604
土地	2,251	2,221
リース資産	268	245
建設仮勘定	169	88
減価償却累計額	△24,614	△24,269
有形固定資産合計	6,529	5,188
無形固定資産		
のれん	—	936
技術関連資産	—	965
その他	598	386
無形固定資産合計	598	2,287
投資その他の資産		
投資有価証券	4,549	4,554
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	831	1,431
長期預金	—	1,000
繰延税金資産	886	1,172
その他	1,123	1,347
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	7,344	9,459
固定資産合計	14,472	16,935
資産合計	55,134	55,237

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,759	19,066
受取手形	419	292
電子記録債権	1,537	1,394
完成工事未収入金	5,108	3,759
売掛金	3,175	3,974
契約資産	3,715	2,586
有価証券	—	401
未成工事支出金	17	39
その他の棚卸資産	5,720	6,358
その他	1,211	890
貸倒引当金	△2	△59
流動資産合計	40,662	38,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,179	10,824
機械装置及び運搬具	9,799	9,474
工具、器具及び備品	7,475	6,604
土地	2,251	2,221
リース資産	268	245
建設仮勘定	169	88
減価償却累計額	△24,614	△24,269
有形固定資産合計	6,529	5,188
無形固定資産		
のれん	—	936
技術関連資産	—	965
その他	598	386
無形固定資産合計	598	2,287
投資その他の資産		
投資有価証券	4,549	4,152
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	831	1,431
長期預金	—	1,000
繰延税金資産	886	1,172
その他	1,123	1,347
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	7,344	9,058
固定資産合計	14,472	16,534
資産合計	55,134	55,237

(添付資料13-14ページ)

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,190	△2,306
減価償却費	1,232	1,203
のれん償却額	—	85
減損損失	251	1,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	△144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△131	24
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	56
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△71	△54
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	76	△62
環境対策等引当金の増減額 (△は減少)	—	199
受取利息及び受取配当金	△193	△163
支払利息	33	40
為替差損益 (△は益)	△230	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△476	△1,331
投資有価証券評価損益 (△は益)	121	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,109	2,078
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	105	△21
棚卸資産の増減額 (△は増加)	220	△582
その他の資産の増減額 (△は増加)	△247	△453
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	△787
契約負債の増減額 (△は減少)	401	△519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	235	△36
その他の負債の増減額 (△は減少)	71	109
その他	35	30
小計	△753	△750
利息及び配当金の受取額	195	163
利息の支払額	△65	△40
法人税等の支払額	△246	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△870	△688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,520	△14,113
定期預金の払戻による収入	18,799	16,889
有形及び無形固定資産の取得による支出	△768	△1,292
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	1,829
投資有価証券の取得による支出	△734	△655
投資有価証券の売却による収入	1,108	2,015
投資有価証券の償還による収入	603	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△950
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△2	75
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>497</b>	<b>3,797</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,120	2,059
長期借入れによる収入	1,030	—
長期借入金の返済による支出	△188	△224
リース債務の返済による支出	△69	△63
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2,800	△1,873
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	2,051	119
配当金の支払額	△1,030	△616
非支配株主への配当金の支払額	△175	△171
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	40	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>976</b>	<b>△770</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	222
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,112</b>	<b>2,562</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,140	14,253
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>514</b>
現金及び現金同等物の期末残高	14,253	17,330



【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,190	△2,306
減価償却費	1,232	1,203
のれん償却額	—	85
減損損失	251	1,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	△144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△131	24
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	56
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△71	△54
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	76	△62
環境対策等引当金の増減額 (△は減少)	—	199
受取利息及び受取配当金	△193	△163
支払利息	33	40
為替差損益 (△は益)	△230	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△476	△1,331
投資有価証券評価損益 (△は益)	121	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,109	2,078
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	105	△21
棚卸資産の増減額 (△は増加)	220	△582
その他の資産の増減額 (△は増加)	△247	△453
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	△787
契約負債の増減額 (△は減少)	401	△519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	235	△36
その他の負債の増減額 (△は減少)	71	109
その他	35	△35
小計	△753	△816
利息及び配当金の受取額	195	163
利息の支払額	△65	△40
法人税等の支払額	△246	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△870	△754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,520	△14,113
定期預金の払戻による収入	18,799	16,889
有形及び無形固定資産の取得による支出	△768	△1,215
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	1,829
投資有価証券の取得による支出	△734	△611
投資有価証券の売却による収入	1,108	2,015
投資有価証券の償還による収入	603	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△950
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△2	19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>497</b>	<b>3,863</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,120	2,059
長期借入れによる収入	1,030	—
長期借入金の返済による支出	△188	△224
リース債務の返済による支出	△69	△63
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2,800	△1,873
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	2,051	119
配当金の支払額	△1,030	△616
非支配株主への配当金の支払額	△175	△171
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	40	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>976</b>	<b>△770</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	222
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,112</b>	<b>2,562</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,140	14,253
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>514</b>
現金及び現金同等物の期末残高	14,253	17,330

以 上